

## ドイツ・ライプツィヒにおける文化戦略：体制変換をこえる方法の模索

### —ライプツィヒ・ゲヴァントハウス管弦楽団を例に—

小石 かつら（文学研究科 音楽学）

#### 調査の趣旨

グローバル化への批判が高まる現在からすれば、ドイツ統一もグローバル化のひとつの現れであったと言える。1990年10月、ドイツは再統一された。その前年のベルリンの壁崩壊をもたらしたのは、毎週月曜日におこなわれた旧東独第二の都市ライプツィヒ市民による「月曜デモ」だった。12万人以上の市民が参加し、民主化・改革を要求した集会は、流血の大惨事が起こりえた状況だったにもかかわらず、それは回避された。市民の先頭にたったのは、ライプツィヒ市が誇る「ライプツィヒ・ゲヴァントハウス管弦楽団」の総監督クルト・マズア氏であり、治安当局は介入し制止するのではなく、対話の必要性を重視したのである。ベルリンの壁崩壊以後の歴史は周知のとおりである。市民が勝ち取った「資本主義への転換」ののち彼らが手に入れたのは、2007年現在でもドイツ国内最高の失業率と、廃墟と化した旧東独時代の工場・集合住宅だった。

このように、西側の資本が一挙にのりこんできて、万事西ドイツのやり方で事が進められた。その結果生まれたのが、西側の人たちが抱く、東ドイツ人に対する差別感情であり、東ドイツ人が自らを「二流市民」であると感じるコンプレックスであった。このような西側の一方的なグローバル化が襲ったのは、立ち遅れていた旧社会主義経済の分野だけではなく、文化や伝統にまで及んだ。ゲーテやニーチェを輩出したドイツ最古の総合大学ライプツィヒ大学の教員も、その90%が思想を理由に追放され、ライプツィヒ大学は西側の研究者の職場となった。旧東独市民が40年間築きあげてきたものは全て否定されることになったのである。

そのような中、ライプツィヒ市民が誇る音楽文化はその地位を存続した。ゲヴァントハウス管弦楽団の団員は、他の東側諸国の例とは異なり、一人の亡命者も退職者も出さなかった。ライプツィヒ・ゲヴァントハウス管弦楽団は250年以上の歴史をもつ世界最古のオーケストラのひとつである。かつてメンデルスゾーンが指揮者をつとめた他、ブラームス、ワーグナー、チャイコフスキーらが訪れて指揮をした。大作曲家直伝の「正統性」を現代に引き継いでいる、というのが彼らの誇りだ。その一方、オーケストラ団員の大半が周辺地域の出身者で、地元ライプツィヒ音楽大学の卒業生である。そして現代我々があたりまえのものと共有している演奏会制度は、1835年、メンデルスゾーンがゲヴァントハウス管弦楽団の指揮者に着任し、確立したものである。つまり、現在の音楽文化の在り方を規定するグローバル・スタンダードは、ライプツィヒでつくられたと言えるのだ。ゲヴァント

ハウス管弦楽団は旧東独・ライプツィヒというローカルな文化でありながら、同時に世界基準でもあるケースなのである。

このローカルでありグローバルである音楽の伝統を、ライプツィヒは現在、東と西の経済的な格差を埋め、否定された文化や伝統を再構築する為の礎として利用している。再統一後、ライプツィヒは、バッハ研究所やメンデルスゾーン研究所といった世界的な音楽研究の中核となる学術施設を、それぞれ西側にも同様の施設があるにもかかわらず立ち上げた。バッハ研究所は昨年、旧西ドイツのバッハ研究の中心であったゲッティンゲン研究所を閉鎖に追い込み、メンデルスゾーン研究所は全集編纂を担うセンターとなった。また、国際メンデルスゾーン基金（メンデルスゾーンハウス）は世界中から賛同と寄付を集め、メンデルスゾーンに関する文化遺産の修復が実現している。本研究はこれらの事例から、ゲヴァントハウス管弦楽団をとりあげて調査し、「文化」が持つ力を確認し、ライプツィヒが政治経済の大転換をこえて、音楽を基軸に、グローバルに通用する文化的・学術的な地位を確立するプロセスを明らかにするものである。

## 調査内容

ドイツの地方都市ライプツィヒが再統一後、国際的地位を獲得していくために、ゲヴァントハウス管弦楽団の文化的伝統をどのように利用し、文化政策として実施してきたのか。本研究はライプツィヒを文化政策の成功例として扱うのではない。むしろ文化や伝統もグローバル化する世界の中で、摩擦や軋轢を孕みながらすすめられている文化政策として、その取り組みの実践および実態を検証し、明らかにすることが目的である。

この目的のために、2月1日から2月23日にかけてライプツィヒで調査をおこなった。ライプツィヒ市役所文化課、ライプツィヒ市資料館、ライプツィヒ市統計局、ライプツィヒ・ゲヴァントハウス管弦楽団広報部、同資料館、ライプツィヒ市歴史資料館、ライプツィヒ大学図書館、国際メンデルスゾーン基金（メンデルスゾーンハウス）を訪問した。各機関では、資料収集するとともに、関係者にインタビューし、非公開データを得たほか、各人の見解を聞くなどした。

成果報告会では、調査の結果得られた具体的なデータ（文化予算とその配分、経営戦略、聴衆のうちわけ、市民アンケートの結果など）を示しつつ報告する。